

イギリスにおける経済学史研究の現状一斑(一)

——ケムブリッジ大学におけるその近況を中心として——

松 田 弘 三

わたくしは、立命館大学より外国留学を命ぜられ、一九六一年十月から翌一九六二年三月までの二学期間、ケムブリッジ大学経済学部において、わたくしの専攻する経済学史——とくに古典経済学と社会主義経済学の——研究に従事し、そののちヨーロッパ大陸諸国を視察して、本年六月に帰国した。

この小論は、右の外国留学によって、わたくしが学びえたことがらのうち、主としてケムブリッジ大学を中心とするイギリスにおける経済学史研究の現況の一斑についての報告にすぎず、それ自体研究論文とはいえないばかりでなく、わが国の研究者多数がわたくしより以前にもまたほぼおなじ時期にも彼地に留学され、数多くのレポートを公けにされているのであるから、なにかの価値をもちうるかさえ疑問であるといわねばならない。ただわたくし自身の研究の再出発のために、わたくしなりに学びえたとおもわれるところを一応とりまとめておきたいという願いと、学の内外をつうじてわたくしの留学にさいして多大の御好意と御配慮を賜った多数の方々へのささやかな感謝のしるしとして、あえて筆をとった次第である。しかししも、事実の誤認または解釈の錯誤などによって、なにかの御迷惑をおかけするようなことがあるとすれば、深くお詫びしなければならぬ。

まずわたくしに外国留学の機会をあたえられた末川総長はじめ立命館大学当局と経済学部教授会の方々、および Visiting Scholar としてわたくしをうけいれ研究上のあらゆる便宜を提供された University of Cambridge, Faculty of Economics and Politics、ならびに親しく御指導を賜った Maurice H. Dobb 教授⁽¹⁾、心から感謝をさおつけた。また学問上多くの御教示を頂いた Piero Sraffa 氏と Glasgow University の Ronald L. Meek 博士であつく御礼を申し上げます。さらに貴重

な文献の利用をゆるされた University of London Library にたいし感謝の意を表す。また最初にドップ教授への御紹介を賜った恩師岸本誠二郎先生に心から御礼を申上げる。留学中の方が国の研究者のうちでは、ケムブリッジ大学における宮崎犀一助教授とグラスゴー大学における久保芳和教授にもっともお世話になったが、またあとからロンドン大学に來られた相見志郎教授にも御好意をうけた。

(1) ケムブリッジ大学における経済学の Professor は、E. A. G. Robinson (Chairman 学部長)、J. E. Meed, R. F. Kahn 氏の全部で四名にすぎず、Dobb 氏は現在 Joan Robinson 夫人や N. Kaldor 氏ほか一名とともに、それに次ぐ地位たる Reader である——ならにその下にかなり多数の Lecturer がある——が、便宜上教授と訳しておく。なお同氏は、Master of Arts であるとともに Doctor of Philosophy であるが、Doctor の称号はもちいておられなう。

一

さて本論に入るにさきだつて、すでによく知られていることも多いとおもわれるが、ケムブリッジ大学とそのカレッジおよび経済学部について、概略をしるしておく。ケムブリッジ大学は十三世紀はじめに創設され(ちなみにオックスフォード大学は十二世紀の創設)、(オックスフォードとともに)独特のカレッジ制度を基礎としている。すなわち現在二十四のカレッジまたはこれに準ずるもの——とくに著名なものは King's, Trinity (Dobb, Sraffa 両氏はこの所屬)、St. John's, Clare, Queen's, Christ's, Jesus, Pembroke, Corpus Christi の各 College, ちよつと Trinity Hall, Peterhouse など——があり、各学部の教員と学生とが、中世以来の壮麗な建物と広大な芝生の中庭をもつこれらのカレッジのなかにそれぞれ立派な個室(教員は大広間と研究室、学生は居室と寢室)をもち、そこで学問的ならびに人格的な個人指導(それは同時に二科目以上の Supervisor について毎週 paper を提出して試問をうけることと)、Tutor に一身上の問題について相談し補導をうけることからなっているが、これらのうちとくに学問上の指導には

Lecturer 以上の人々もあたるが、多くはそれ以下のわが国の助手・副手に相当するさまさまの職名の、多数の若い教員が担当してゐるようである。が行われているのであって、この点においてはロンドン大学をふくめて二十校の他のイギリスの大学に比しても独自の特色を有してゐる。もちろん学部 (Faculty——Classics, Divinity, English, Fine Arts, Modern and Medieval Languages, Music, Oriental Studies, Economics and Politics, History, Law, Moral Science, Engineering, Geography and Geology, Mathematics, Physics and Chemistry, Biology, Agriculture, Archaeology and Anthropology, Medicine, Education など——) の制度は確立しており、広大な敷地のなかに数多くの設備のよい教室や研究所、巨大な図書館その他の施設も完備している。

周知のとおりイギリスの大学の学年暦は秋(十月)からはじまるが、ケムブリッジ大学の学期は、Michaelmas Term, Lent Term および Easter Term に分れ、一九六一—六二年度のばあい、それぞれ十月十一日より十二月七日まで、一月十八日より三月十六日まで、および四月二十六日より六月十五日までとなっているが、講義期間はそれよりいくぶん短いようであり、とくに Easter Term はだいたい五月二十五日ごろから以後は試験期間となっている。したがって夏休みが約四カ月間の文字どおりの Long Vacation であるほか、冬休みも春休みもおのおの四十日以上に及んでいる。

なおイギリスでは、グラマー・スクール(十一才のときの試験でモダン・スクールなどへとふりわけられている)の生徒が国家試験に合格すれば、十八才で大学の入学資格をえることができる(もちろん特定の大学や学部に入學するためには、さらにつくつか条件が必要だが、これもまったく学問的能力にかんするものである)が、大学において、Bachelor of Arts の degree をうるためには四年間以上、Master of Arts のそれをするためには六年間以上在學して、

所定の諸科目を履修せねばならない。さらに周知のごとく、二十二校のイギリスの全大学には国立・私立の区別はなく、その必要経費の約七〇パーセントは国家予算から支出されており、この予算の管理は各大学の合同委員会の完全な自治に委ねられているのである。

ケムブリッジ大学経済学部——The Faculty of Economics and Politics であるが、講義科目からみても政治学の比重は低い、なお経営学・商学関係の科目はきつに少なう——の講義は、Economics Tripos Part I, Preliminary Examination in Economics および Economics Tripos Part II に分れており、それらはそれぞれ第一年度、第二年度以降および第三年度以降に履修すべきものとされている。内容的にみればだいたい、「Tripos I は「経済学」などの準備的科目、Preliminary Examination は「経済原論」・「経済学史」・「経済史」・「統計学」などの基礎的科目、「Tripos II は「経済政策」・原論関係の分化科目・「国際経済学」・「財政学」・「金融論」・その他の分化科目などの応用的科目とみることができそうであるが、用意されている講義の数は実に多い。ただし通年ではなくて一学期間ないし二学期間のみの講義がかなり多く、またその全部を必ず履修せねばならぬわけではないようである。（Tripos I で十二講義、Preliminary Examination で二十五講義と Class とよばれる演習が三つ、Tripos II で五十九講義と十一演習であるが、そのうちには「政治学」関係はもちろん、その他学部からの出講などによる隣接学科目もかなり多い。）そしてわれわれらかみれば、重複ないし平行講義とおもわれるものも相当に多い。たとえば経済原論関係では Prof. Meade の Principles of Political Economy のほか Mrs. J. Robinson の Employment, Prices, and Growth Mr. N. Kaldor の Economic Dynamics Prof. Kahn の Economic Principles and Problems Mr. M. H. Dobb の Welfare Economics その他約十講義を数えることができよう。これ

に反して経済学史にかんする講義は、直接的には Mr. Dobb の History of Economic Thought だけであるが、右の原論的講義のうちにもそれぞれの理論にかんしてとくに学説史的にとりあつかわれていいるものがかなりあるようである。ともかく教員の講義担当は（演習をふくめて）原則として週二回各一時間、聴講学生数は一講義あたり、ほとんど六十名位までというめぐまれた条件のもとで、右のようなふんだんな講義がおこなわれているわけである。（なお講義は午前十時、十一時および十二時に集中的に開講されているが、科目によっては午前九時開講のものもあり、演習は午後五時からおこなわれているものが多い。午後一時から五時までは授業はない。）

この Post-graduate の Research Student のための講義はわずかに四つで、ほかに Class（これはわが国のはあつちの演習のような教授の指導性のつよいものとおもわれる）が二つ、そして Seminar（これはむろん教授が指導はするが、報告者の自主性の高い、いわば研究発表会にちかひものとおもわれる）が四つ用意されている。なお Research Student の在学期間は三年間以上で、さらに論文審査にパスすれば Doctor をあたえられる。

二

さてイギリスが経済学の母国であるとすれば、ケムブリッジ大学はある意味で経済学の大本山であるということができよう。いうまでもなく経済学は十八世紀末ないし十九世紀はじめの資本主義確立の時期に、アダム・スミスおよびリカードゥによって一つ科学として成立した。それはブルジョア経済学ではあつたが、この段階の産業ブルジョアジーは前期的な支配諸勢力に対立して、広汎な勤労人民と同盟しその指導的な一翼たりえたのであつて、そこに古典経済学の科学性の根拠があつたとおもわれる。しかるにブルジョアジーの権力の獲得、労働者の階級

的結成と社会主義の抬頭にともない、経済学は、リカードの死後急速に、社会主義経済学と弁護論的な俗流ブルジョア経済学とに分裂し、対立することとなった。十九世紀中ごろのイギリス経済学界を代表したジョン・ステュアート・ミルは基本的には後者の範囲に属するとせねばならぬけれども、彼がその父をつうじてうけついでリカードの理論は、俗流化しつつもなお彼をイギリス古典学派の最後の代表者たらしめたのである。ところで一八七〇年代のいわゆる「限界革命」は、弁護論的俗流経済学の極致としての「近代経済学」を成立せしめたのであるが、この「革命」をおこなった最初の者は周知のごとくイギリスのシュエヴォンズであった (W. S. Jevons, *The Theory of Political Economy*, 1871)。しかしいままでにみてきたイギリスの学者たちが、(ミスを例外として)みずから大学教授でもなく、大学における研究に重大な影響をのこしたわけでもないことが注意されるべきである。大陸の一部においては、すでにドイツ歴史学派が「没理論的」でありながら講壇を支配し、右の「革命」以後にはいっそう反動的なオーストリア学派がこれとつてかわるのであるが、同様の現象はいままでにのべた時期にはイギリスにはみられなかったといつてよいであろう。

このようなイギリスの大学における経済学研究に支配的な影響をもち、一つの学派を形成するにいたつた者は、いうまでもなくケムブリッジ大学教授アルフレッド・マーシャル (Alfred Marshall, 1842—1924) であつた。マーシャルは、意識的にはむしろシュエヴォンズに反撥しつつ、J・S・ミルの形態における古典学派の思考と、マルクス経済学の出現によつていまや急速にブルジョア経済学の主力となりつつあつた限界効用理論とを折衷したのであつて、その理論的骨子は一八七〇年代に形成され、その主著『経済学原理』 (*Principles of Economics*) 初版は一八九〇年に出版されたのである。ところでこの時代は、イギリスがいわば唯一の帝国主義国家として世界に

君臨していたヴィクトリア朝時代であり、そのかぎりイギリスの資本家階級は、植民地その他からの収奪によって獲得される超過利潤の一部分をその労働者階級にも分つことにより、これと妥協しうる余裕をもっていたのである。ここにマーシャル経済学が、マルクス経済学への敵意から本質的に反労働者的な非現実的抽象におちいつていったオーストリア学派などと異なり、労働者にも分配される国民分配分の増大を問題とし、——この問題意識が、第一次大戦後にも、ピグーの『厚生経済学』(A. C. Pigou, *The Economics of Welfare*, 1920)にうけつがれてゆくことはいうまでもなからう。——現実へのつよい関心を失わずにおられた基盤があったのであり、それがマーシャルによって創始されたケムブリッジ学派(Cambridge School)の根強い伝統となったものとおもわれる。したがってこの学派がみずからを「新古典経済学」(Neo-Classical Economics)とよんでいることは、あきらかに誇称であるとしても、それが現代ブルジョア経済学の正統派的主流であって、理論的破産をとげたオーストリア学派はもとより、ローザンヌ学派の流れをくんで純粹の抽象理論をもてあそぶ一般均衡理論もまた、——わが国ではそのように解する者が多いようであるが、——いわゆる「近代経済学」の主流でさえありえないといつても過言ではなからう。そしてこのことはまた、大多数のケムブリッジ経済学者のひそかに自負しているところでもあるように感ぜられる。

したがって現在においてもケムブリッジ大学におけるマーシャルの伝統ないし影響力は牢固として抜きがたいものがあり、経済学部附属図書館が Marshall Library (その Librarian が P. Siffa 氏である) ならば、Marshall Lecturer (主として交換教授のためかとおもわれる) がおかれ、大学の機関ではないが Marshall Society が活動していることなどは表面的現象にすぎないとしても、現実の経済政策にたいしてあれほどの影響力をもったケイン

ス（J. M. Keynes, 1883—1946）を記念する行事はケムブリッジにはなに一つとしてないこととおもいあわせるならば、まさに「マーシャルは生きている」の感をもたざるをえなかった。おそらく現在理論的立場を異にするにいたっているケムブリッジ経済学者のほとんどすべての人びとにとって、マーシャルはその理論的研究の出発点だったのであり、また明白なケインジアン（わが国でいわゆるポスト・ケインジアンとよばれている人びとのすべてがそうなのではけっしてないとおもわれる）以外の人たちにとっては、マーシャル——ピグーの線こそが、経済学界において正統的な自分たちの学派のなかのまた正統と目されているのではなからうか。このことはもとより、彼らの理論が現在なお現実分析の用具たりうると考えられているなどということの意味するはずはないが、昨年マーシャル『経済学原理』の第八版までの各版対照決定本（A. Marshall, *Principles of Economics*, Variorum Edition, ed. by Gulliebaud, 1961）が刊行された事実はその一端をうかがわせるものであらう。

このような学問的伝統を誇るケムブリッジ大学経済学部の学風が、真の意味の学問的自由——すなわちたんに権力からの独立と自律のみならず、異なった学問的立場に立つ人びとの研究の自由の尊重——によってつらぬかれているとおもわれることにたいしては、深い敬意を表せざるをえない。もとよりそれは、長い歴史的経過のなかでたたかいとられ、血肉化されてきた、思想の自由なかつく異端的見解の表明の自由にたいするイギリスの知識人一般の寛容性と、イギリス資本主義が現在でも比較的に安定的であるとおもわれていること、および熾烈をきわめる米・ソの世界的対立を西欧側の立場のなかで調停する必要があるというイギリスの国際的地位などにもよるものであらう。しかしこのような一般的な自由と寛容の精神の基礎のうえになりたっている真のアカデミック・フリーダムとして、——その自由の程度に差等とたえざる変動こそあれ、「国是」とせざるをえな

いアメリカや西ドイツなどのばあいは論外としても、またソ連や中共などにおける学問・思想の自由の問題は、まだ過渡期にあるものとみなすことにしても、さらにそれらのいずれともある意味で類似性をもちながらまた特異性をもった学問・思想の自由の深刻な危機を、つねに潜在しているのではないかとおもわれるわが国の現状にもふれないことにしても、——イギリスの諸大学のうちにおいても、すくなくとも経済学にかんするかぎり、ケムブリッジ大学はその最善の実例ではあるまいか。

この点を例証することは、本小論全体の課題ともいうべきものであるが、きわめて一般的にいうならば、わが国においては、いわば敵対的に乖離しているマルクス主義経済学と近代経済理論とが、ケムブリッジ大学においては、たがいに相手の理論内容と用具 (tool) とを知りあい、ある意味で一つの「共通の広場」——それはほかならぬ、当面のイギリス経済、世界資本主義、さらには社会主義をもふくめた、現実の経済問題にたいする、ほとんどすべての研究者のつよい不断の関心であろう——に立って、激しい論争を交えながらも感情に走らず、互いに自己の理論的發展をはかるうとしていたのであって、そこではその内部にもさまざまな傾向をふくんだこれら二つの経済学が全体として、いわば「競争的共存」の状態にあるといつてよいであろう。⁽²⁾

だがここでけっして忘れられてはならぬことは、このようなイギリスの思想的風土のうえになりたっている、ケムブリッジ大学経済学部のすぐれた学風が、さきにもたような軽い講義負担と雑務からの解放と長期の休暇と豊富な図書・資料の集積と有能なきわめて多数の研究者を擁していることといった非常にめざまれた研究条件によつてのみ保証されているという事実である。それゆえこそ「Bookを書く」こと、すなわち不断の学問的研究とその公表こそが、大学教授の第一の責務であるという観念が、学内において支配的になりえているのであろう。

そしてこのような大学における研究の自由とそのたえざる進歩とはまた、前記のような国家の大学にたいする正しい政策——学問の自由の尊重と手厚い財政的援助と——によって可能となっているのである。これに反して、研究のために必要な時間と施設とをいちじるしく欠いているわが国の大学の現状、とくに私学においてその極にたっしているとおもわれる日本の過重労働が、いつさいの創造的研究を破滅させるにいたるのではないかと、憂慮にたえない次第である。

(2) 恩師岸本誠二郎博士は、その主著『価格の理論』（一九四〇年）において、労働価値論的立場を堅持されながら、マール、ピグー、ロバートソン、ケインズ、スラッファ、J・ロビンソンなど、ケムブリッジ学派の諸学説を——他の近代経済学説とともに——詳細に研究され、その後も「近代経済学の理論構造」（講座「近代経済学批判」Ⅱ所収）にみられるような、近代経済理論にたいする根底的な批判的態度にもかかわらず、近代経済学の諸理論の研究をつづけられ、とくに現在のケムブリッジ経済学を重視されているように見うけられる。これは、『近代経済学史』（一九五三年）に結晶されている故杉本栄一教授の業績とやらんで、労働価値論に立脚する科学的な経済学のうちに、可能なかぎり近代経済学的分析を包摂しようとした、わが国における先駆的業績というべきであろう。

また昨年六月に急逝された恩師白杉庄一郎博士は、「現在我々が『資本論』の立場にたつということは」、「『資本論』以後」における「ブルジョア経済理論」の「この新しい展開を黙殺したり、あるいはその検討を回避したりすることを含意するものであつてはならない。それは現在、資本主義世界において、何人も否定することのできない大きな勢力となっているが、これを理解し批判することなく、いたずらに回避の黙殺を装っていることは、『資本論』の見地にたつものの無責任な怠慢といわなければなるまい。しかも、そのさい、批判とは、反対学説に対して単に否定的に自説を対立させることを意味しない。批判は同時に自己批判の側面をもたねばならない。いいかえると、反対学説の積極的な側面を率直に肯定して、これを摂取し、自己自身の充実と発展に資するものでなければならぬ。こう考えて私は、資本論の見地にたつことにより、同時に、それ以後におけるブルジョア経済学の成果を批判的に摂取してゆこうとするものである。」（『価値の理論』一九五五年、序三ページ）と、自己の基本的見地を闡明され、『価値の理論』においても、『独占理論の研究』（一九六一年四月）においても、身をもって近代経済学の批判的摂取の典型をしめされた。さらに遺稿となつた「剰余価値の理論」・「価格の理論」・「所

得の理論」・「経済成長と景気変動の理論」の老大な草稿においては、マルクス主義経済学のなかへの近代経済理論の包摂にもとづく、博士の独自の経済理論体系が、いっそう詳細かつ具体的に展開されているのである。

このようなマルクス主義経済学への近代理論的分析の批判的摂取が、はたしてどの程度まで可能であるかについては、見解の分かれるところであるが、右の基本的態度に堪ずるかぎり真面目な研究者のなにびともこれを否定しえないものであらうとおもわれるにもかかわらず、「怠慢」を責められても仕方がないような「黙殺」的態度が、いぜんとしてわが国のマルクス主義経済学界を支配しているのではなからうか。いな、わたくし自身不敏と不勉強のため、ケムブリッジに留学してはじめて、右の教えがいかに正しいものであるかを、真に実感した次第である。

三

わたくしは、Chairman の Prof. E. A. G. Robinson の invitation letter による Faculty of Economics and Politics の Visiting scholar としてうけいれてもらったのであるが、あらかじめお願いしておいて、ケムブリッジ大学留学中——一九六一年の十月から十二月までの Michaelmas Term と一九六二年の一月から三月までの Lent Term とに——、モリス・ドップ教授 (Maurice Herbert Dobb, 1900——) の御指導をうけた。さるアメリカの経済学者が、マルクス主義経済学者は世界中でドップ氏ただ一人だと書いていたが、いうまでもなく資本主義諸国にも数多くのすぐれたマルクス主義経済学者があるけれども、その業績が広範にわたってしかもきわめて独創的である点において、ドップ教授は、社会主義諸国をもふくめた世界の現存の科学的な経済学 (Political Economy) の第一人者であると考えたからである。

ドップ教授については、その主要な著書と論文のほとんどすべてが邦訳されたのにつれて、その略歴も著作目録も、そしてその多面的な研究内容もすでにひろく知られているから、ここではもっとも簡単な紹介にとどめよ

う。一九〇〇年ロンドンに生れ、一九二二年ケムブリッジ大学卒業後、ロンドン・スクール・オブ・エコノミックスのリサーチ・ステューデントとして研究、一九二五年ソヴェト・ロシアへ旅行、同年『資本制企業と社会進歩』(Capitalist Enterprise and Social Progress, 1925)を刊行——本書にはすでに近代経済学批判の萌芽がみられる。一九二五年ケムブリッジ大学の経済学のレクチュアラー、のちトリニティ・カレッジのフェローとなり、最近大学のリーダーとなられた。経済学にかんする名著は、いうまでもなく『経済学と資本主義』(Political Economy and Capitalism, 1937, revised ed. 1940)であって、この書物における労働価値論の決定的な——剰余の概念を説明しうる唯一の原理としての——重要性の強調、古典経済学とマルクス経済学の意義の闡明、独特の恐慌論、近代経済学のもっとも根底的な批判、帝国主義論、社会主義における経済法則の解明などは、現代における最高のマルクス主義経済学者としての教授の地位を、一気に確立したものであった。この経済理論および経済学史の研究、なかんずく近代経済学の鋭利な批判は、その後も数多くの論文によって発展してきているが、教授の第二の研究領域は資本主義の歴史と現状の分析であって、それについては『資本主義発展の研究』(Studies in the Development of Capitalism, 1946)と『第二次大戦後における資本主義の諸変化』(Changes in Capitalism since the Second World War, "Marxism Today" 1.3. Dec. 1957) がもっとも重要であるとおもわれる。さらに第三の研究領域は、社会主義経済の歴史と理論の研究であって、ロシアから帰国後まもなくその経済史の著書を發表され、それがのちの『ソヴェト経済史』(Soviet Economic Development since 1917, 1948)となって大成されるとともに、反マルクス主義者から提起されたいわゆる経済計算論争の問題は、『経済学と資本主義』のなかですでに解決済みであるとみられるにもかかわらず、その発展としての社会主義社会における価格の問題は、現在なお教授の主たる関心事となつて

いるのである。大別してこの三つの研究対象——経済理論と経済学史、資本主義の歴史と現状分析、社会主義経済の歴史と理論——は、科学的な経済学者として研究すべき全領域にわたっており、まことに驚嘆すべき偉大な業績であるといわねばならない。

ケムブリッジ大学におけるドップ教授の講義は、(一九六一—六二年度におよび) History of Economic Thought (Lent and Easter Term)、Welfare Economics (Michaelmas and Lent Term)、Planned Economies of Eastern Europe (Michaelmas Term) の三つであるが、それぞれ科目は以下の通りである。Michaelmas Term 4 Lent Term 2 おいてはおのおの八回、Easter Term には三なりし四回、一回一時間の講義が行われた。演習は担当されていない。右の講義のうち、History of Economic Thought はイギリスの大学の慣用的な名称のようで、内容的にはあきらかに「経済学史」である。また Planned Economies of Eastern Europe のうちには、ソ連がふくまれている。わたたくしが聴講の主力を注いだのは、もちろん History of Economic Thought である。詳しく述べると Lent Term には、主としてケネー、アダム・スミス、リカードウ、J・S・ミルおよびマルクスについて講義されたのであるが、その他の講義の内容もできるだけ解説することにした。

わたたくしがドップ教授にはじめてお目にかかったのは、ケムブリッジ到着数日後の十月十三日お手紙を頂いてトリニティ・カレッジの広大なお部屋へ夕刻参上したときであった。大柄の、六十一というお年よりはかなり若くみえるエネルギーな風貌と、親しみやすい懇切をきわめた人柄とは、さすがに世界的な大学者との印象をうけた。英文目次を添えた拙著『科学的経済学の成立過程』(Studies in the History of Political Economy と訳しておいた)を贈呈して、自分のいままでのきわめて不十分な研究内容を御説明するとともに、教授の労作とりわ

け『経済学と資本主義』から多大の教えをうけてきたことについて感謝の意をのべたが、「なかなか興味ある研究だとおもう。」とのおこぼを頂いた。

そのさいミック氏の著書 (R. L. Meek, *Studies in the Labour Theory of Value*, 1956) にも負うところが多い旨のべたところ、「自分はもう六カ月以上もドクター・ミックに会っていないのだ。」と、いかにも残念そうにかたられた。ミック氏は、一九四六年からケムブリッジ大学のリサーチ・ステューデントとしてドップ教授の指導をうけ、一九四八年にグラスゴー大学のレクチュアラーとなつてからも、あきらかにドップ教授の理論的影響のもとに卓越した論文・著書を数多く発表されてきたのであつて、いわばドップ教授の第一の学問的継承者と目すべき人ではあるが、周知のように、一九五六年の国際的激動を契機として、ドップ教授と思想的立場を異にしていたっている。すなわち、ドップ氏が、“Marxism Today”の Editorial Board のメンバーであるのに反して、ミック氏はそれへの批判から出発した“New Left Review”の Editorial Board の一員である。これはもし日本でならば、相互の敵視にさえ発展しかねない事態であろう。しかしドップ教授には（そしてのちに会見したミック氏にも）、そんな感情のかけらさえも感ぜられないで、親愛と敬愛のあたたかい相互関係が保たれているようにみうけられた。そればかりではなく、ドップ教授は、スラッフア氏のような学問的立場もきわめてちかく協力して仕事をしてきた人になりたいするあたたかい気持はいうまでもないとして、またロビンソン教授夫妻のように学問的には立場を異にしても親交があるといわれている人たちにだけでなく、近代経済学者一般にたいしても意外なほどファミリアーな感情を抱いておられるようであつた。そのことは、かつてケムブリッジ大学に留学され、ロビンソン夫人の『資本蓄積論』を翻訳された杉山清教授が亡くなられたことを御存知なく、それを申上げたと

き心から哀悼の情をしめされたことによつてもうかがわれた。近代経済学にたいするあれほどにラディカルな批判者いなく克服者であるドップ教授——『経済学と資本主義』の第五章「近代経済学の趨勢」は、ブハーリンのボエーム・バヴェルク批判たる『金利生活者の経済学』（一九三六年）以来はじめての、しかも近代経済学全般にたいするもつとも決定的な批判であり、いわばその破産通告ともいうべきものであろう。——が、このような態度をとつておられることを、意外と感ずるのは、いわば日本人的狭量とでもいうべきものである。ただしドップ教授の右のような徳風も、さきにみたようなケムブリッジ大学経済学部自由と寛容の雰囲気のみ、生きうるものというべきであらう。

ついでわたくしは、ドップ教授の最近の労作のなかで、「第二次大戦後における資本主義の諸変化」（「マルキシズム・ツデー」一九五七年十二月）にもつとも深い感銘をうけたこと、それは世界の権威あるマルクス主義経済学者としてはじめて、戦後の技術革新の意義を公然とみとめ、その効果が投資のあと押しをして好況を維持するかも知れないというそれまでマルクス主義者にとつてタブーとされていた事実に眼をひらかせたことをたたえたあとで、それと同様の見解——すなわち独占資本主義はけつして技術の進歩や生産性の向上とあいられないものではなく、とくに戦後の独占資本主義のもとでの生産力の躍進という現実を直視すべきであるという見解は、日本にもあったこと（白杉庄一郎「独占と産業技術の進歩」一九五八年十月、後収『独占理論の研究』）をのべた。そして初対面をかえりみずあえて、その四カ月前に急逝された恩師白杉庄一郎博士が、右のような基礎的見地からすすんで、独占利潤の基本的源泉を生産過程にもとめ、それを、マルクスの概念である特別剰余価値——それはいうまでもなく特定生産者についてのみ生産性の上昇があるばあいに、社会的価値とその個別的価値との差額から生じるもので

ある——が、独占段階において固定化するところに成立する独占的剰余価値においてみいだす新しい独占理論を創造されたこと（「独占資本主義のもとでの剰余価値の法則」一九五七年十月、のちそれを展開された諸論文とともに、「独占理論の研究」一九六一年四月に集成。）をお話した。そのときまたまたま、さきごろミック氏が来日されたい、右の白杉理論が紹介されたことにふれたところ、ドップ教授は、「ミック氏はそれに反対だったろうが」、——実際にはミック氏も回答を保留したいといわれたのであるが、——「自分はその考えには真理がふくまれているとおもう。ただし現実には流通利潤が独占利潤の大きな部分を占めていること」——これはもとより白杉博士も承認されている事実である——「はみとめなければならぬまい。」という、きわめて好意的な評価をあたえられた。

かくして、多忙なドップ教授が、一時間半にわたって、無名の一外国人研究者をあたかく迎えられ、率直な教示をあたえられた御好意を感謝して、辞去したのである。そしてその翌日ドップ教授の講義において、おなじ経済学史学会の会員で、ケムブリッジ大学留学中の、国学院大学の宮崎犀一助教授に会い、親しく交際するとともに、多大の便宜をうけた。⁽³⁾

(3) 宮崎犀一氏が、恐慌論・プラン問題などの鋭い理論家であることはひろく知られているところであるが、その後は景気変動史の研究にむかい、ケムブリッジ大学ではこの年の四月から Matthews 氏について景気理論を研究する（同氏は秋の新学期からアメリカへ講義に行かれたが）、とともに、転換期たる一八七〇年代のイギリス経済研究の前提としてまず一八六〇年代の研究を精力的にすすめられていた。わたくしは、宮崎氏といくたびとなくときには深夜まで、経済学史ひいては経済学一般の研究についての根本問題から、当面の世界情勢にいたるまでを、真剣に討論するとともに、ケムブリッジ大学内部の情勢にも、またひろくイギリスの思想界の動向にもよく通じておられた同氏から多く貴重な知識をうる事ができた。とくにおことわりせぬばあいにも、本小論のうちには、同氏からえた知識がかなりふくまれているとおもう。記して謝意を表す。

四

Michaelmas Term におけるミッシェン教授の講義は、ちやむよしのくたやうに Welfare Economics と Planned Economies とでもあったから、以下それらの概略を述べておく。まず Welfare Economics は、Pigou の『厚生経済学』（一九二〇年）の批判から出発する。そして図表と数式とを駆使しながら、ピグーの経済学をその価格理論から一歩一歩内在的に批判してゆく。それは、このような純粹理論的分析と政策原理としての経済的厚生概念とがいかにしてむすびつきうるのか、という点を衝こうとされているものようである。もともとピグーの国民分配分の増大・平等・安定にかんする有名な三命題の現実的意義は、富者より貧者に有利なように所得分配を変更することが経済的厚生を増大させるというその第二命題にあり、これは第一次世界大戦後の階級闘争の激化をまえにして、労働者階級への譲歩によってみずからを擁護しようとしていたイギリス資本主義の時代的課題に答えようとするものであったとおもわれるが、その理論的基礎は限界生産力説にあったであって、その内部に理論的弱点をふくむものであったとおもわれる。そこで、教授がつきにとりあげられた New Welfare Economics、すなわち効用の個人間比較の可能性を否定することによって、富者と貧者とのあいだの所得再分配を要求する第二命題を葬りさらうとした Robins, Hicks, ランドン大学の人びとのピグー批判が生じたのであるが、その反動的底意は蔽いたいものがあり、したがって教授のそれになりたいする批判もきわめて痛烈であった。この講義は Lent Term まで継続され、右のごとき厚生経済学の詳細な内在的批判がなされたのち、その応用として価格の

問題についてのドップ教授自身の積極的見解が、やはり近代理論的な用具ユツクを駆使しながら展開された。この問題は、つぎの社会主義のもとでの価格の問題ともつながりをもつようであるから、そこでふれることにするが、この講義をつうじて感ぜられたことは、教授がいかに近代経済理論とその用具とに精通されているかということ、みずからの批判対象としてケムブリッジ学派とくにピグーの経済学といかに真剣にとりくまれ、それをつうじて自説の確立につとめられているかということであって、この領域についての自分の知識の貧困さを改めて痛感した次第である。さらに大胆な推定がゆるされるならば、ドップ教授は、経済的厚生ないし社会的福祉の増大という目標それ自体は、ケムブリッジ経済学の良き伝統として肯定され、その真の実現を、結局社会体制の転換のなかにもとめておられるのではないのだろうか。教授が連年「厚生経済学」の講義をつづけておられる理由を、わたくしはそのようには理解しえない。

④に Planned Economies of Eastern Europe の講義であるが、これはその前年度に「ソヴェト連邦の計画経済」の講義がおこなわれたとのことであり、またドップ教授の最新の著作である『経済成長と計画化』(An Essay on Economic Growth and Planning, 1960)⁽⁴⁾ (I 計画化、II 将来にたいする割引き、III 消費財部門における技術選択、単純なモデル、IV 投資部門における技術選択、拡張されたモデル、V 諸部門間における投資配分、仮定の変更、VI 価格諸関係、セブラスー一九ページ) もかつての講義を基礎とするものであるとされているのに、ネップから数次の五年計画にいたるソヴェト経済、ポーランド、チェコスロヴァキア、ユーゴスラヴィヤなどの経済、計画経済における集権制と分権制、財政と金融、なかんずく社会主義における価格の問題などを、この学期だけで、きわめて圧縮されたかたちでのべられたものである。

(4) 本書の邦訳は、数年前ケムブリッジ大学に留学され、ドップ教授の指導をうけられた宮本義男教授によって、ちかく公刊される予定である。

ドップ教授の目下の中心的な研究テーマが、この計画経済理論、なかんずく社会主義社会における価格決定の問題にあることは、おきりかであった。最近教授が発表された論文についてみて、しきのように、この問題にかんするものが大部分を占めている。(このコメントはもとより不完全なものである。)

The Law of Value and Prices under Socialism, "Marxism Today", Vol. II No. 1 Jan. 1958.

Book Review, Soviet Price-policy. Sh. Ya. Turetski, Outlines of Planned Price-Formation in the USSR,

Moscow, 1959, "Soviet Studies", No. 1, Vol. XII, July 1960.

Some Theoretical Problems in the Planning Economic Development, "Marxism Today", Vol. V, No. 2, Feb. 1961.

Notes on Recent Economic Discussion in the USSR, "Soviet Studies", No. 4, Vol. XII, April 1961.

Transition from Socialism to Communism: Economic Aspects, "Marxism Today", Vol. V, No. 11, Nov. 1961.

そして、十一月十五日ドップ教授が、Department of Applied Economics (わが国の附置経済研究所にあたるもの)のSeminarで報告されたテーマも、The Soviet Discussion about Price Policyであった。周知のように、最近ソ連邦では、社会主義のもとでの価値法則・価格決定・投資効率・バランス論などの問題をめぐって新たな理論的展開がおこり、それが西ヨーロッパの経済学者たちのつよい関心をひいていたのである。そしてドップ教授がそのもっとも代表的な人であることは、右の文献リストを一瞥しただけでも推察されるであろう。ドップ教授が、右の報告その他でとりあげられた最新の問題点は、前記の著書『経済成長と計画化』のなかで理論化された

消費財生産部門と資本財生産部門とのあいだの技術選択の問題を、さらに計画経済のもとでの価格体系の決定要因の分析によって補充することのようである。すなわち、ソ連の Novozhilov 教授の社会的費用価格の定式化（new type of cost price）たる $rK + S$ （ここに r は全体 r の経済にたいする standrad minimum ratio をあらわす、 K をよび S はそれぞれ問題の特定の生産にかんする investment cost と prime cost——後者は結局貸銀水準に還元される——とをあらわす。）をもって、投資選択決定の主要因子とみなされるわけである。このセミナーにはロビンソン夫人、ミード教授をはじめ二十数名の研究者が出席され、右の論点を中心としてきわめて真剣なときには激烈な論争がたたかわされた。わたくしが、——計画経済理論にかんする予備知識の欠如にもかかわらず、——ケムブリッジ大学の経済学者たちの研究態度の真摯さと相異なる諸見解のあいだの遠慮のない討論としかもその底に流れる異なった見解をもつ人にたいするお互いの寛容と尊重とを身をもって感じたのは、このときであった。あえて「学問の競争的共存」と名づけたゆえんである。

五

一方、『リカードノウ全集』十巻（The Work and Correspondence of David Ricardo, Vol. I—Vol. X, 1963—55, Cambridge University Press）を、ロビンソンの協力をえて編集された、いくたの貴重な新資料を発掘されるとともに、すべれた Introduction を書かれた、Piero Sraffa 氏（1898—）に親しく教えをうけることは、わたくしのケムブリッジ大学留学の主な目的の一つであったから、経済学部附属の Marshall Library の Librarian をなれて、るスラッファ氏に会見を申入れて、十月二十日に宮崎犀一氏といっしょに正午から一時間、マーシャル・ライプ

ラリー（これはもとは経済学部事務室とともに市の中心部のダウンینگ・ストリートにあったが、経済学部の新しい講義室とともに今はか西方のシジウィック・アヴェニューへ移転したばかりであった）ではじめてお目にかかった。先年岸本誠二郎教授がケムブリッジを訪問されたい、ドップ氏とは会食をされながら先方の多忙のため十分会談されることのできなかつたが、スラッファ氏とは長時間にわたって懇談されており、「岸本教授のことはよく覚えている。」といわれていたことにもよろうが、きさくな親しみやすいお人柄で、はなはだ好意的な態度でむかえられ質問に応ぜられた。最近のイギリスなどのリカードウ研究文献にはとくに注目すべきものはないし、ケムブリッジ大学にも自分を中心とするリカードウ研究のグループなどはないとのことだったが、日本でつくられた『リカード文献目録』（『関西大学経済論集』第八巻第六号、一九五八年）以降の研究文献の教示とお願いし承諾されたが、別送荷物未着のため次回にということになった。スラッファ氏がケムブリッジに招かれて以来三十余年の研鑽を結晶された新著『商品による商品の生産』（Production of Commodities by Means of Commodities, 1960）については、残念ながら内容的な質疑をすることはできなかったし、イタリアの経済学界の現状についてはまったく知らないと答えられた。最後に同氏が主宰されている Research Student のための General Seminar への出席をお願いしたところ快諾をえた。（さきに経済学部の Secretary、△教務主任▽Silberston 氏からすべての講義への出席許可をえていたが、セミナーは非公開とのことだった。）

このセミナーは、隔週におこなわれ、スラッファ氏がいわば司会者として、Research Student やときには若い Lecturer が自由に報告し討論するのを、同氏が毎回必ず出席されているロビンソン夫人とともに指導されるもので、テーマの大部分は最近の近代理論にかんするものであったが、議論も活潑であり司会ぶりもあざやかで

あった。ここにケムブリッジ大学経済学部 of 学風を象徴するようなエピソードを御紹介しておこう。一つは、あるリサーチ、ステューデントが、アメリカにおけるリニア・プログラミングの代表者と目されている Koopmans を典拠として報告をおこなったところ、ロビンソン夫人が「ノン・センス」とさげんだということ。いま一つは、他のリサーチ・ステューデントが「ゲーム理論」を紹介したのにたいして、スラッファ氏とロビンソン夫人とが交互にその基礎概念について問いつめてゆき、彼はついに手を挙げてしまったということである。ここには、外国、實際上アメリカの最新の理論を最善のものとして直輸入して足れりとするような学問的植民地状態にちかわが国近代経済学界の現状とは、まさに逆の、ケムブリッジ経済学の伝統の重みを感じられる。ドップ氏の用語であるが—— toolism すなわち高度の数式の展開を自己目的とするがときゆき方は経済学的研究ではないという考え方は、同氏のみならずケムブリッジ経済学者の大多数の信念であるようにみうけられた。

さてドップ教授に再度の会談の機会をあたえられたのは、前記の教授の報告会の翌日十一月十六日に、宮崎氏とともにトリニティ・カレッジのお部屋での昼食へのお招きをうけたときであった。このときも会食中から食後にかけて約二時間さまざまな質問をあげたのにたいして、実に真剣に答えて下さった。まず価値論について、ドップ教授の『経済学と資本主義』第一章「価値論の必要条件」では、「価値論無用」説や「選択」理論の支配的傾向に対抗して、経済学の統一の原理としての労働価値論の意義を強調し、とくにそれが剰余つまり利潤の概念を合理的に説明しうる唯一の基礎理論であることを力説されるあまり、価値の量的規定が重視されすぎてその実体ないし本質規定がやや明確を欠いていること、そしてそのことと関連して価値形態論が省かれていることを、数年前に宮本義男氏が指摘された——これは同氏のみならずわが国マルクス主義経済学者たちの一般的見解とも

いうべきものであらう——のたいして、二十余年前の都留重人氏の書評まで読みかえされたうえて、その批判をみとめ、「もしこの書物を書きなす機会があれば、その批判をとりいれよう。」と言明されたといわれていること（宮本義男「イギリス経済学界の動向」『エコノミスト』一九五四年七月十四日号）について、その事実をたしかめたところ、「たしかにそういったし、いまもそうおもっている。」と答えられたことは、真理にたいして忠実な教授へのあらたな尊敬の念を禁じえなかった。もっとも、あの書物は経済学の歴史を劃するほどの名著であるが、教授の現在の御見解は種々の点でさらに前進されているようにおもわれる、きわめて困難ではあらうがその改訂新版を出して頂けないだろうかというわたくしの希望にたいしては、「たしかに自分はその旧著に不満である。しかしその新版を出すよりもむしろ個々の問題を今後の論著のなかで解決してゆきたい。」と答えられた。

ついで恐慌論について、——実はわたくしは十年ちかくまえに、産業予備軍の枯渇にもとづく賃銀の高騰の反作用としての利潤率の低落のうちに、恐慌発生の原因をみいだしているかにうけとれる第四章「経済恐慌」の所説について検討論文を書いたことがある（『立命館経済学』第一巻第五・六号、一九五二年十二月）のだが、その後教授の見解は最近にいたるほど——すなわち『資本主義発展の研究』（一九四六年）をへて『資本主義——昨日と今日』（一九五八年）にいたって——ますます、再生産表式における第一部門と第二部門との不均衡の問題を重視し、恐慌の基本的原因を資本主義のもとにおいて無制限に拡大する生産と制限された消費とのあいだの矛盾にもとめる立場に接近されているようにみうけられるので、恐慌論の専門家である宮崎氏とともに、教授の最新の御見解をうかがおうとしたのであるが、この問題は現在教授がとくに攻究されているものではないためか、右のようなわれわれの解釈を肯定されるにとどまった。

さらに現代資本主義とくに国家独占資本主義の問題に移り、日本の有力な論者（今井則義教授）が、ドップ教授の（Capitalism, Yesterday and Today, 1938 のなかの）一句（訳本の二一三—四ページ）をとらえて、教授を、科学的に正当な見解であるとおもわれるツイシャンクらの「生産関係論」（国家独占資本主義を生産力の発展にもとづく、資本主義のわくのなかでの生産の社会化の最高の形態とみなす見解）に対立する公式主義的な「従属化論」（それを独占体への国家の従属化とのみみる見解）の代表者とみなしていることは、教授が「第一次大戦後の資本主義の諸変化」のなかであきらかにそれに反するところの見解——国家独占資本主義を生産力の飛躍にともなう「生産諸関係への影響」として把握するそれ——をのべられているのであるから、教授にかんするかぎり不公正ではないだろうかと質した。（わたくしは、『日本の国家独占資本主義』Iにおける今井教授の理論を、基本的方向として支持するものであるが、「従属化論」の代表者はほかならぬスターリンその人であって、ドップ教授は事実上最初に彼を批判した正統派マルクス主義経済学者であると考える。）しかしこの問題について、教授は一言の自己弁護をものべられなかった。

最後に計画経済理論の意義についてお尋ねし、ミーゼス氏（L. Mises）が反共的な立場から（一九二〇年に）提起しハイエク氏（F. A. Hayek）やロビンズ氏（L. Robbins）が同調したところの、社会主義のもとでは市場による価値評価がおこなわれえないかいつさいの経済計算は不可能だという議論は、いわばおなじ近代理論の土俵のうえでのランゲ氏（Oscar Lange 一九三六—三七年の論文）やデイッキンソン氏（H. D. Dickinson）の反論をへたのち、『経済学と資本主義』第八章「社会主義経済における経済法則の問題」のなかでソヴェト経済の現実に立脚して論破されている——わが国ではかつて、それが社会主義経済理論の「コベルニクスの旋回」として紹介されたが、そのかぎり正しいとおもう——のではないかと質した。これにたいして教授は、「そういつてもらうのは有難いが、実は問題はま

だのこつている。とくに社会主義のもとでの価格決定の問題がそうだ。」と答えられた。事実、教授は『経済理論と社会主義』(On Economic Theory and Socialism, 1955)のなかに、「一九五三年に書かれた『社会主義経済の経済計算にかんする論争についての論評』(第三章C)を発表されており、一面においてはこの経済計算論争の新しい段階におけるあらたな展開ともみられる、社会主義のもとでの価格決定の問題こそ教授の当面の主要関心事であることは、すでにくりかえしのべてきたところである。

六

ところでこのときにかがったところをもととしてえがいてみたイギリスの経済学界地図は、おおよそつぎのごとくである。まずケムブリッジ大学では、立場を明確にしているマルクス主義経済学者はドップ教授ただひとりとして、スラッファ氏の見解は事実上きわめてこれにちかく、近代経済学のなかの最進歩派はロビンソン夫人⁽⁵⁾で、カルドァ氏もこれにちかい進歩派であり、ミード教授はいわば中間派であつて、保守派はしいていえば引退したロバートソン氏(D.H. Robertson)あたりであろう。つぎにロンドン大学は、経済理論および学史にかんする最保守派の巨頭たるロビンズ教授の支配下にあり、オックスフォード大学——ヒックス教授(J. R. Hicks)やハロッド教授(R. F. Harrod)を代表者とする——もきわめて保守的である、ということである。もちろんこれは経済理論を中心としてみたごくおおまかなところで、つぎの人々が追加されねばならない。まず第一にマルクス主義経済理論・経済学史家としてグラスゴー大学のミーク氏(Ronald L. Meek)があげられる。おなじニュー・レフト系のマルクス主義経済学史家としてはヒル氏(Christopher Hill, The English Revolution, 1940. オックスフォード大学)、ヒルト

ン氏 (Roday Hilton バーミンガム大学) が著名であり、ホブズボーム氏 (Eric Hobsbaum ロンドン大学) も知られてゐる。この「ニュー・レフト」グループにぞくする学者にはその他に、トムスン氏 (Edward Tompson, William Morris, 1955, リーズ大学)、ミリハンド氏 (Ralph Miliband 経済哲学, ロンドン大学)、ブラウン氏 (Michael Baratt Brown 現状分析, シェフィールド大学)、ブリッグス氏 (Briggs 経済史, リーズ大学)、サビル氏 (John Saville ハル大学) ファインシュタイン氏 (Charles Feinstein ケムブリッジ大学) などがある。これにたいして「マルクシズム・ツデー」系の学者には、大学に所属しない人が多いが、イータン氏 (John Eaton, Political Economy, 1949, Marx Against Keynes, 1951)、アローロヴァイチ氏 (Sam Aaronovitch, Monopoly, 1955, The Ruling Class, 1961) があり有名であり、他にブーンズ氏 (Emile Burns 恐慌論)、モートン氏 (Alan Morton, The English Utopia, 1952)、ベラミー氏 (Ron Bellamy 景気循環論, リーズ大学)、キャムベル氏 (J. R. Campbell 労働問題) などがある。またこれらのいづれにも属さぬがそれらにちかいかいとおもわれる学者にディッキンソン氏 (H. D. Dickinson 経済理論、ブリストル大学) らがある。ふたたびケムブリッジ大学にたちかえると、前記のファインシュタイン氏 (統計学・現代経済史) 以外に、ポズナー氏 (M. V. Posner 経済理論・統計学)、パシネッティ氏 (L. L. Pasinetti 経済変動論、イタリヤ人)、セー氏 (A. K. Sen 低開発国問題、インド人だが『ジュームズ・ステュアート』の著者とは同姓異人) その他の若いレクチュラーたちが、それぞれニュアンスの相異はあるが進歩的立場 (だいたいマルクス主義経済学と近代経済学とのあいだにあるという意味で) にあるとみてよさそうであつて、もちろん純粹のケインジアンや数理経済学者の方が教的に優勢であるとはいへ、彼らもけつして無視すべからざる勢力であるとおもわれる。同様の現象は他の諸大学にもみられるようであつて、たとえば、『ニュー・レフト・レビュー』が、『マルクシズム・ツデー』——その前身は

一九三八年創刊の『モダン・クォーターリー』である——から分裂して一九五七年に創刊された『ニュー・リーズナー』と、オックスフォード大学の若い卒業者たちを中心として同年に創刊された『ユニバーシティズ・アンド・レフト・レヴェュー』とが、一九六〇年に合同して成立したものであることは周知のとおりであり、後者はむしろ労働党最左派の立場にちかひものであるが、現在の全イギリスの規模での「ニュー・レフト・クラブ」の組織と運動に寄与するところが大きかったようであるし、ロンドン大学においては、コムミュニスト・グループも「ニュー・レフト・クラブ」もともに、ケムブリッジ大学よりもはるかに活潑に活動しているようであるが、それらが教員たちとのあいだに相互的影響力をもっていることは、当然推測されることである。イギリスは、もちろんイタリアやフランスほどマルクス主義の影響が強力でも広範でもないけれども、アメリカや西ドイツほど抑圧されているのではないのであって、学問・思想の自由の伝統は一応護られているとみてよいであろう。⁽⁸⁾

(5) スラッファ氏については、はじめてドップ氏にお目にかかったさい、「スラッファ氏は気の毒なのだ」ともらされたが、附属図書館長として研究条件には恵まれておられるとはいへ、後述するようにかつては経済原論とくに価値論の講義をされていたのに、いまはリサーチ・ステュデントのセミナーしかもたれず、畢生の力作『商品による商品の生産』(一九六〇年)もイギリスの経済学界ではかならずしも広くうけいられ理解されていないようである。この書物の内容についてはのちにふれるが、それにたいするミーク氏の書評 R. L. Meek, Mr. Sraffa's Rehabilitation of Classical Economics, "Scottish Journal of Political Economy", June 1961. があまりにも真正面から、本書は労働価値論の真理性を論証し、近代経済学の用具によってマルクス経済学体系を再構成したものであると論じられたことは、理論的には基本的に正しいであろうが、ケムブリッジ大学におけるスラッファ氏の微妙な立場を熟知するミーク氏としては、やや心ないわざではなからうかとおもわれる。

(6) ロビンソン夫人 (Mrs. Joan Robinson, 1903—) もはや白髪のお婦人であるが、大著 *The Accumulation of Capital*,

1956 以後の Exercise in Economic Analysis, 1961 を出づる Essays in the Theory of Economic Growth が近刊の運びとなっており、あらゆる研究会での活潑な発言と講義以外の時間はあけて読書と著述にあてられているようである。夫人は最近二回もキューバを訪問し、その講演などでカストロ政権支持の立場を表明されているそうであるが、これはアメリカではもとより不可能であるばかりでなくイギリスでも大きな勇気を要する態度であろう。このように政治的には労働党最左派の立場にちかく、学問的にも近代経済学者のうちでマルクス経済学をもっともよく知る人である夫人が、労働価値論の理解をかたく拒否されていること——ミック氏との公けの論争以前にも、もとよりドブツ氏やスラッファ氏との私的な討論を重ねられているであろうに、——は、まことに不可解である。

(7) ファインシュタイン氏とは、宮崎犀一氏の紹介により、十二月三日夜同氏とともに会見した。三十代の若い元氣な学究である。日本の政治経済情勢についての——主として宮崎氏の——説明のあと、同氏が立場を異にする Aaronovich 氏の新著 Ruling Class を良書だと評されたのに、宮崎氏が同書は彼の前著 Monopoly, 1955 よりはたしかに良いが分析がラフだ、むしろニュー・レフトの M. B. Bawn 氏や Briggs 氏の現状分析の方が水準が高いとおもうと感えたのにたいして、そうかもしれないがわれわれの側にはまだ個々の産業部門の分析があるだけでこのような総合的な研究はないとべられたのは、少なくとも学問的にはこの両派がけつして敵対的関係にはないことをおもわしめた。現にファインシュタイン氏は、正統派マルクス主義の最高の経済学者はドブツ氏であり、ニュー・レフトの第一の理論家はミック氏だとのべて、両氏にひとしく尊敬と親愛の情をしめされた。しかし政治的にはニュー・レフト・グループはコムニスト・パーティーにたいしてあきらかにつよく批判的であつて、わたくしがニュー・レフト運動のプロセスベクト(熊型)はいかんとたずねたのにたいして、プロセスベクトとはプログラムのことかポリシーのことか、われわれはパーティーではないからプログラム(綱領)はもたない、しかしポリシーにおいては断然コムニスト・パーティーと異なる。われわれは議会をつうじて平和的に社会主義革命をなしとげようとしているのだ。この意味において Miliband, Parliamantly Socialism, 1961. は指導的な名著だ。そしてわれわれは Pro-Russian でもなければ、Pro-Chinese でもない(Pro は賛成、賛成者の意)。国際政治のうえで現在中共はソ連以上にかたくなな態度をとっているようだが、最近のソ連の大規模な水爆実験は平和共存を破壊し人類絶滅戦争の危機をつよめるものとして絶対に反対だ。これはニュー・レフト・グループ全体の一致した見解である、と答えられた。

なおアーロノヴィッチ氏には偶然その翌日、十二月四日の夜これも宮崎氏といっしょにロンドンで公開講演を聴き、終わ

って個人的に挨拶する機会をもったが、若々しくエネルギーな活動家のようにみうけられた。

(8) なおこの学期にはミード教授——教授の講義は巧妙かつ明快で学生に人気があるようだが、わたくしのきいたのは限界生産力説の解説であった。なお教授の新著は J. E. Meade, *A Neo-Classical Theory of Economic Growth*, 1960 である——の「イギリスは共同市場に加入すべきか」という報告をきき、その翌十一月二日の夜ケムブリッジおよび諸外国の学者たちとともに私宅の夕食会に招かれたりもした。この EEC 加入是非の問題は、まさに全イギリスの言論界をあげての論争の渦中にあるが、学界としては、ミード教授のように政府の政策には批判的だが、英連邦の解体をまぬくおそれのない嚴重な条件つきで賛成という態度は、おそらくもつとも協調的であつて、近代経済学の左派からニュー・レフトおよび正統派マルクス主義にいたる諸学者たちは、それぞれの理由——イギリスおよび英連邦諸国の労働者階級の利益に反すること、ニュー・コロニアリズムすなわち政治的に独立した後進諸国にたいする集团的取奪体制であること、アメリカを先頭とする反共政治体制にくみいれられること等々——から、程度の差こそあれあげて加入反対であるとみてよからう。そしてそれにはたいする対案として、ニュー・レフトをふくむマルクス主義学者のばあいには、国有化政策の推進によるイギリスいな英連邦全体の社会主義への道が考えられていることはいうまでもあるまい。(なお詳細については、宮崎肇一氏の在英中の論稿「第二段階に迫り上ったヨーロッパ経済共同体」『世界経済評屋』本年四月号を参照された。)

七

ケムブリッジ大学の図書館は、経済学部附属のマーシャル・ライブラリーは、建物も新しく内部も明るく、全部開架式ですぐそばに机・椅子があつてそこで読めるよう便利になっているが、規模も小さく蔵書も豊富とはいえず、経済学史の研究にはさほど利用できなかった。(もつともあとになって十九世紀はじめごろの経済学の初代教授 Pwym 氏や同世紀後半の Fawcett 教授の蔵書がここに入ることゝきいたが観る機会をめぐつことはできなかった。) University Library の方は一九三四年にあらたに西方につくられた壮大な建物で(それ以前には Senate House のよりりの Old

Schools にあった) 蔵書も無尽蔵とおもわれるほどに尠大であり、おそらくオックスフォードのボドリヤン・ライブラリーとならんでイギリスの大学図書館として最大のものとおもわれるが (この利用のためには Chairman と Secretary の Librarian 宛の紹介状を要した)、まったく部門別なしの著者名索引だけであることはともかく、経済学史とくにわたくしの研究しようとした十九世紀はじめごろの社会主義文献については珍らしいものはあまり見できなかった。(ただロバート・オーウェンの経済学にかんするリカーナウあての公開書簡 (Mr. Owens proposed arrangements for the distressed working classes, shown to be consistent with sound principles of political economy; in three letters to David Ricardo, 1819) をマイタロ・フィルムにとりあげたところであった) そこですでに十月下旬に数日間ロンドンへ出て British Museum と University of London Library——サネット・ハウスの四階にある Goldsmith's Library とその他二つの図書室と、London School of Economics のライブラリー (British Library of Political and Economic Science) とのリーダーズ・チケットを入手しておいたので、冬休み中はもっぱらこれらの図書館とくにロンドン大学の図書館を利用することにした。(わたくしのばあいはロンドン・スクール・オブ・エコノミクスとは正規の関係はもたず、ただ大学図書館の利用だけを願い出て許可されたわけである。)

そこでドップ教授の講義がおわるとすぐ十二月四日にロンドンに出たのだが、まず十二月七日から十日間グラスゴー、エディンバラ訪問の旅に出た。その主な目的は University of Glasgow, Department of Political Economy の Dr. Ronald L. Meek (1917—) に会見することであったが、それについては、アメリカのエル大学とロンドン大学とで研究されたのちちょうどそのころグラスゴー大学でとくに十八世紀のスコットランドにおける道徳哲学の歴史を研究しておられた、関西学院大学の久保芳和教授 (経済学史学会事務局長) に非常にお世話にな

った。わたくしも一九五七年秋のミック氏の訪日のさい京都で会食し面談する機会をもったのであるが、まず久保氏をつうじてミック氏の都合をきいてもらい（休暇中はいっさい人に会わぬということなので）、グラスゴー大学の学期の最後の週に訪問することを手紙を出して承諾をえておいた。

そしてグラスゴー到着の翌日十二月八日の午後三時半から、久保氏といっしょに二時ちかく学内の研究室でミック氏と会見した。来日当時よりはいくらか年をとられたようだが、やはり精悍な面もちであった。ここでもまず自著を進呈して従来の研究内容を手短かに紹介し、ミック氏の著作に負うところが多い旨謝意を表した。それから「あなたの目下の研究テーマはなにか。」というわたくしの質問にたいして、「Economics of Electricity Industry である。」と答えられたのには、いささか面喰った。担当講義は後述のようにやはり History of Economic Thought であり、「利潤率の低下傾向の法則」のような理論問題にとくに興味をもたれていることは知っていたが、現状分析とは意外であった。「それでは Quesnay の研究はどうされたのか。」という問にたいしては、あれはもうすんで、明年（一九六二年）書物を出す。とのことだった。（実際最近“The Economics of Physiocracy”, by R. L. Meek の近刊が予告された。）そして「On the Doctrine of Increasing Misery」すなわちむづゆる「窮乏化法則」についての論文を“Science and Society”の明年はじめの号に載せるということで、その原稿を観せてもらった。これらのことからみても、ミック氏の経済学史ないし経済理論研究の熱意がいささかも衰えていないことはあきらかであるとおもわれるのに、「電気産業の経済問題」——とくにその国有化をめぐる問題点——といったものを現在研究テーマとされているのは、いったいなぜだろうか。以下はわたくしの推測であるが、その理由はつぎの二つではなからうか。第一には、ミック氏は本年四十五才すでに六十才をこえられたドブ、スラッ

ファア氏の唯一のとはいえなくとも第一の後継者であることはあきらかである。ミック氏の目ざしておられるところも当然新しい自己の経済理論体系の樹立である。一面ではその準備段階としての意義をもつ経済学史的研究は、氏の必要と考えられるかぎり——すなわちイギリス古典経済学とフランス重農主義とについて、そしてマルクス経済学についてはいうまでもなく——一応終った。新しい理論体系の樹立のためのいま一つの必要な準備的研究は、現実の経済の研究いかえれば独占資本主義の分析である。そしてこの研究を、イギリス資本主義とくにその特定産業部門の分析を深めることからはじめることが必要だと考えられているのであろう。そのことをわたくしは、つぎの独占理論をめぐる討論におけるミック氏の発言にたいする反省から知りえたのである。第二の理由は、さきへのべたファインシュタイン氏との会談のなかからわたくしが感じとったところであるが、イギリスの若いマルクス主義経済学者たち——はつきりいえばニュー・レフト・グループの学者たちのあいだには、イギリス独占資本主義の分析のための新しいチームがつくられつつあるのではないか、ということである。たとえば前述の M. B. Brown 氏の鉄鋼業の分析はとくに傑出しているとのことであるが、（他の人々の担当部門についてはわたくしは知ることができなかったが）ミック氏もこの学問的分業の一員として電気産業を分担されているのではないか、ということである。（わたくしはそれについて、日本でもすでに『現代日本産業講座』全八巻が刊行されている事実を告げておいた。）

ついでイギリスにおける経済学史研究の近況——とくに注目すべき最近の研究と新しい研究者について尋ねたところ、「なにもない。」との答えだった。また実際、そのときミック氏があげられたイギリスの経済学史研究者は、ケムブリッジ大学のドップ、スラッファ両氏はいうまでもないとして、ロンドン大学のロビンス氏 (L. Rob-

bins, Robert Torrens and the Evolution of Classical Economics, 1958)——ミーク氏は問題にされなかったが、その弟子にホウレイ女史 (M. Dowley, Nassau Senior and Classical Economics, 1937) とコリー氏 (B. A. Corry, Money, Saving and Investment in English Classical Economics, 1962) があつた。マンチェスター大学のスターク氏 (W. Stark, The Ideal Foundation of Economic Thought, 1948)、ハーシנגラム大学のハチンソン氏 (T. W. Hutchison, A Review of Economic Doctrines, 1870—1929, 1953) など、周知であるばかりか程度の差こそあれ保守派とみなされる人々ばかりであつた。わずかにオーストラリア国立大学のタッカー氏 (G. S. L. Tucker, Progress and Profit in British Economic Thought, 1950—1950, 1960) あたりが新鋭と目され、またミーク氏はあげられなかったが前述のブリストル大学のディキンソン氏が経済思想史の講義を担当されているぐらいで、経済史や現状分析の領域のように進歩派の進出はみられないのであろう。しかもそのうえ、経済学史プロパーの論文をもっとも多く書いてこられたミーク氏自身が転身されるとなると、イギリスにおける経済学史研究は淋しいものとならざるをえないであろう。なおミーク氏は、英語で書かれた最善の経済学通史は現在でもやはり、Eric Roll, A History of Economic Thought, 1938, 2nd ed., 1945 3rd ed., 1953 (第三版ではマルクス主義からの後退がみられるが) であると考えられているように、講義の参考書にも指定されている。またドップ氏もミーク氏も最近のリカードウ研究書として、アメリカ・エール大学の Braug, Ricardian Economics, 1958 を良書とみなされているようであつた。

ところでわたくしはミーク氏にたいしても、日本における最近の注目すべき理論的研究として独占利潤の源泉をめぐる論争をあげ、その核心的部分がひとまず貨幣—流通利潤としてあらわれ結局過去の富の価値の再分配によってその実体的基礎をうるとされている平瀬説(平瀬巳之吉教授『独占資本主義の経済理論』一九五九年)と、その基

本の源泉を特定の生産者についてのみ生産性の上昇があるばあいには生じる特別剰余価値が独占段階において固定化するところに成立する独占的剰余価値にもとめられる白杉説(白杉庄一郎博士『独占理論の研究』一九六一年)とを紹介し、ミーク氏の論評をもとめた。氏はしばらく沈黙考されたのち、「問題は、それらの理論がはたしてどこまで正しく日本経済の現実をつかんでいるか、という点にあるとおもう。」と答えられた。ミーク氏自身は *Studies in the Labour Theory of Value, 1956* (水田洋・宮本義男訳『労働価値論史研究』一九五七年)の第七章「独占資本主義のもとでの価値法則の作用」でも、また日本の諸大学での講演集『マルクス経済学の展開』(山田秀雄・水田洋訳、一九五八年)でも独占利潤の源泉の問題を重要視しながら、いわば問題提起におわって、この問題について終局的な解答をあたえておられないようにみえるが、「資本主義の独占段階では、新しい財産および階級関係〔 \parallel 生産関係〕はまたもや、以前の〔資本主義への〕過渡的段階でそうしたように、現実価格の供給価格〔 \parallel 生産価格〕からの、一定の典型的な乖離をひきおこすことに手をつける。それらはまた、剰余価値からばかりでなく、そのほかの源泉からも引きだされた利潤を含む、修正された供給価格の形成をもたらすであろう。」(『マルクス経済学の展開』三九ページ)という文脈からも読みとれるように、特定の独占資本が取得する独占利潤のうちにその独占資本がみずから生産したすなわち直接労働者たちから搾取した剰余価値部分のあることを見落してはおられないが、結局は通説的な流通利潤 \parallel 価値再分配説に傾いているようにおもわれる。それはともかく「日本経済の現実」ということばは、わたくしには「世界〔独占〕資本主義の現実」のいいちがいとしかおもわれなかった。しかしよく考えてみると、実はここにミーク氏の問題意識がかくされていたことが分ってきた。というのは、氏自身が現在イギリスの特定の産業部門の分析に従事しているように、日本の経済理

論家たちもまず日本の独占資本主義を研究して、もとよりその特殊性からではなく世界にうつろするようなその一般性から、独占理論をひきだすべきであるというのが、氏の真意のようである。しかし率直に言って、わたくしは、独占の基礎理論においては日本の方がむしろ深化しており、最近のわが国経済学界におけるもっとも重要な論争とみられる白杉・平瀬論争は白杉博士の理論的勝利におわった——しかし痛恨にたえぬことには、その異質な研鑽がついに博士の生命までをうばってしまった——と考えるものである。(この点については『立命館経済学』第十一巻第一・二号「白杉教授追悼論文集」に寄せられた平瀬教授の白杉独占理論批判にたいする反批判をできるだけ早く発表したいとおもっています。)

ミーク氏にたいする最後の質問は、実は氏の来日のさいの講演後の座談会で一度しながら理解をえられなかったものであった。それは、リカードゥが『経済学原理』第三版(一八二二年)ではじめて附加した第三十一章「機械について」のなかで、資本と人口との増加につれて、食糧はその生産がいつそう困難となるために騰貴し、その結果賃銀も騰貴する。賃銀の騰貴につれて蓄積された資本がまえよりも大きな割合で機械の使用にむけられ、労働にたいする需要は増加するとしても遞減的比率でしか増加しない、とのべた章句(Ricardo, Works, Vol. I, p. 395. 岩波文庫訳本一四一—二ページ)の解釈をめぐる問題である。リカードゥは「アダム・スミスのドグマ」を踏襲して、生産物価値を $v + m$ に区分して c を無視しており、また論敵マルサスに対抗して利潤率の低下は賃銀騰貴の結果としてのみ生ずるという自己の理論を補強するために、需要は生産によってのみ制限されるものであるから資本の過剰はありえないというセー法則を援用しているのである——この点はミーク氏が「The Decline of Ricardian Economics in England, "Economica" Feb. 1950」で力説されているところである——から、これはリカー

ド理論の大きな変化でなければならぬと考えられる。すなわち右の章句で、蓄積される資本が労働のみならず機械にもふりむけられる（すなわち可変資本だけでなく不変資本の追加がおこなわれる）ということがみとめられるにいたったことは、資本蓄積にかんするスミスのそしてリカードゥ自身の謬見がうちやぶられたことを意味し、結局意識的ではないにしてもスミスのドグマがのりこえられねばならぬところにまでリカードゥがきていたことをしめすものである。セー法則についても同様であって、それを前提することによってリカードゥは以前には機械によって駆逐された労働者は生産の増大にともなう需要の増加によって再雇用されるにいたると考えることができたのであるが、いまやリカードゥは資本はすべて労働雇用のファンドではなくむしろ資本の蓄積につれて機械の使用（すなわち不変資本）の相対的増大と労働需要（すなわち可変資本）の相対的減少が生ずること、したがって資本の有機的構成の高度化とそれにもなう産業予備軍発生の必然性をみとめざるえなくなったのであり、ひいてはセー法則に反して、資本主義体制に内在する全般的過剰生産の必然性をも承認せざるをえない論理的地点の一步手前にまで到達していたのである、というのがわたくしの見解である（拙著『科学的経済学の成立過程』、第三章、一八八—一九一ページ参照）。しかるに平瀬教授は、リカードゥがスミスのドグマを脱却していたというのならそのことをリカードゥの全体系から証明せよ、とわたくしを批判された（平瀬、前掲書九二—三三ページ）。そんな事実反することが証明できないのはいうまでもないところで、わたくしはただ第三版第三十一章の右の章句のなかに、リカードゥ理論がスミスのドグマやセー法則をふみこえてゆく萌芽をみいだしたにすぎない——しかしそれは経済学の歴史のうえで重要な事実だと考えるが——のである。ところがこの点にかんする質問は、またしてもミーク氏によって理解されなかった。見解の当否についての意見をきくことはもとより、問題の所在さえつかま

なかつたのである。わたくしの会話力の貧困さは率直にみとめるけれども、考えてみれば、この問題はその後豊倉・真実論争（豊倉三三雄『古典派恐慌論』一九五九年、真実一男『機械と失業—リカード機械論研究』一九五九年）として展開されたものであり、その当の豊倉教授（わたくしの見解はこの点にかんするかぎりでは教授の方にちかい）が数年前グラスゴー大学に留学されて、この問題についてミック氏と討論されなかつたはずはないであらうから、残念ながらこれはイギリスと日本の学界の問題意識の相異のあらわれと考えるよりほかはないであらう。

さて、ミック氏の「経済思想史」講義は、第一学年のための十回の講義と、第三学年のための十五回の講義・演習とが、おこなわれていた。そして、前者は、重商主義、重農主義、アダム・スミス、リカードゥ、リカードゥ主義者、マルクス（二回）、ジェヴォンズ、マーシャル、マーシャル以降の経済学について、また後者は、（一）古典経済理論以前、（二—三）フランス重農主義、（四—五）アダム・スミス、（六—七）ダヴィッド・リカードゥ、（八—九）カール・マルクス、（一〇）古典経済学の衰退、（一一）ジョン・ステュアート・ミル、（一二）限界革命—価値論、（一三）限界革命—分配論、（一四）アルフレッド・マーシャル、（一五）マーシャル以降という広い範囲にわたって講じられていた。しかし、後者には参考文献目録があるだけだが、前者についてはかなり詳細なレジムメがつくられていた。のちに詳論するドップ教授の講義との比較のためにも——講義の範囲ととりあつかわれている問題とはミック氏の方が多少広くかつ多いようであるが——、久保教授の格別の御好意によってタイプ複写して頂いたそのレジムメをここに翻訳・紹介することについて、ミック・久保両氏のお許しをえた。

ミック氏の経済思想史講義（グラスゴー大学経済学科一九六一—六二年度）

1、マーカントェリスツ（重商主義者たち）

- (a) 「国家形成期」の経済学説としてのマーカントェリズム。
- (b) その基礎仮定——一国は他の諸國の犠牲においてのみ富と力を増大しうる。
- (c) 中世の排他主義と普遍主義とにたいする重商主義者たちの闘争。
- (d) その主要格率——「貿易によって財宝をえること」。プリオニスト（重金主義者）理論とバランス・オブ・トレード（貿易差額）理論。

(e) 重商主義者たちの「旧植民政策」。

2、フイジョクラーツ（重農主義者たち）

- (a) 十八世紀のフランスが直面していた経済的諸困難。
- (b) その主要政策——小規模農民経営の大規模資本制農業によるおきかえ。
- (c) 新資本の源泉の問題。農業は唯一の「生産的」職業である、いいかえれば費用をこえる剰余を規則的に生み出す唯一の職業である。

(d) 重農主義者たちの自由貿易と「単一税」の擁護。「アンポリーユクラフ経済表」。

3、アダム・スミス

- (a) 社会経済生活は人間が必然的に従わねばならぬ「自然法則」によって支配されるというその観念。
- (b) 経済的自由の必然性と社会的剰余のなから資本の蓄積の奨励についてのスミス（の見解）。
- (c) なぜ資本の蓄積は諸商品の流れを増大させるか？ 分業と、生産的および不生産的労働にかんするスミスの見解。
- (d) 完成財の価格とその構成要素にかんするスミスの教え。労働価値論の成立。

4、ダヴィッド・リカードゥ

- (a) リカードゥの価値についての基礎理論——自由に再生産しうる諸商品の均衡価格はその商品を生産するのに必要な労働の相対的分量に比例する傾向があるということ。
- (b) スミスが労働価値論（の妥当性）を初期未開の社会状態に限定したことについてのリカードゥの批判。
- (c) リカードゥの地代理論と、地代は穀物の生産費のなかに入りこまないというその観念。

(d) 社会の進歩につれて分配されるものもろの分け前における変化を「ひきおこしそれを」支配する法則の問題。
5、リカードゥ主義者たち

(a) セーおよびマルサスとのあいだにおけるリカードゥの論争。効用価値説と「市場の法則」(駁論説)。

(b) ジョン・ステニアート・ミルと彼のリカードゥ的伝統からの訣別。

(c) 「リカードゥ派社会主義者たち」と彼らの学説。

(d) 「限界革命」の先駆者たちと、リカードゥの死後にあらわれた三つの思想的潮流。

6-7、カール・マルクス (I・II)

(a) 資本主義社会の「運動法則」。

(b) 利潤率の低落の法則。

(c) 周期的恐慌の激烈化の法則、と資本の集中の増大の法則。

(d) 労働者階級の「窮乏化」の法則。

(e) 今日のマルクス主義経済学。

8、W・S・ジェヴォンズ

(a) 「限界革命」。静態的かつ短期的諸問題についての関心の高まりと、限界効用を基礎とする新しい価値説の出現。

(b) ジェヴォンズの価値論。全部効用と限界効用との区別と、「効用通減の法則」、および価格は消費者が購買する最終単位の消費者の効用で測られるという命題。

(c) 需要(効用)の側面と供給(費用)のあいだの関係についてのジェヴォンズの見解。

9、アルフレッド・マーシャル

(a) マーシャルと価値は(供給の背後にある)費用と(需要の背後にある)効用との相互作用によって決定されるというその概念。

(b) 「需要価格」、「供給価格」、およびそれらに対応する表と曲線。

(c) 均衡価格の理論。

(d) その基礎理論の生産諸要素の価格の問題にたいする拡張。

10、マーシャル以降の経済学

- (a) マルクス主義経済学と非マルクス主義経済学とのあいだのギャップの拡大と、「自由放任の終焉」。
- (b) 厚生経済学の展開とマーシャルの時代以後の価値論。
- (c) マーシャルの時代以後における独占理論と雇用理論との発展。
- (d) 経済成長の問題にかんする新しい関心と、その結果としての古典学派的分析用具のあるものについての再評価。

(へんじ)